

地域別出生数の推計手法の比較分析

A Comparative Analysis of Projection Methods of Regional Births

小池司朗・菅桂太・鎌田健司・岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）
・山内昌和（早稲田大学）

Shiro Koike, Keita Suga, Kenji Kamata, Miho Iwasawa (IPSS), Masakazu Yamauchi (Waseda University)

koike-shiro@ipss.go.jp

1. はじめに

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」（以下、「地域推計」）では、人口規模の小さい地域における出生率の算出が困難という理由などにより出生仮定に子ども女性比を用いているため、将来の出生数は推計されていない。しかし地域別の出生数の推移は、人口移動と同様、各地域における人口減少が進展するにつれて大きな関心を持たれるようになってきており、社人研が次回以降に実施する地域別将来人口推計において、出生数の推計は主な検討課題のひとつとなっている。そこで本研究では過去データを活用し、様々な出生指標によって推計した出生数の推計精度の比較検討を行う。

2. 研究の枠組み

出生数の推計対象地域は、「地域推計」と同じ 1,799 地域（福島県および 1,798 市区町村）である。 $t-5$ 年と t 年の国勢調査人口、および $t-5 \rightarrow t$ 年の人口動態調査による出生数を用いて作成した出生指標から $t \rightarrow t+5$ 年の出生数を推計し、実際の $t \rightarrow t+5$ 年の出生数との比較を行う。用いる出生指標は下記のとおりである。

- ① 総出生率
- ② 年齢別出生率
- ③ 年齢別出生率（ベイズ推定値）
- ④ 標準化出生比
- ⑤ 標準化出生比（ベイズ推定値の年齢別出生率から算出した出生数を分子とした場合）

$t-5 \rightarrow t$ 年から $t \rightarrow t+5$ 年にかけての全国の指標の動きに連動させる形で地域別の指標を設定し、出生数の推計を行う。出生数の推計値を実績値と比較し、様々な観点から誤差の分布とその要因について分析する。

3. 分析結果

現在、作業の途中であり、推計結果や結果に関する考察は学会当日に報告する。

* 本研究は、厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（研究代表者石井太、課題番号（H29-政策-指定-003）」による助成を受けた。